

## 市長記者会見記録

日時：2018年7月17日（火）14時30分～15時40分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：JR横須賀線武蔵小杉駅及び駅周辺の混雑緩和対策に関する取組について

(まちづくり局)

### <内容>

#### 《JR横須賀線武蔵小杉駅及び駅周辺の混雑緩和対策に関する取組について》

【司会】 お待たせいたしました。ただいまより市長記者会見を始めさせていただきます。本日の議題は、JR横須賀線武蔵小杉駅及び駅周辺の混雑緩和対策に関する取組についてとなっております。

本件に関しまして、東日本旅客鉄道株式会社横浜支社長の廣川様にお越しいただいておりますので、ご紹介いたします。

廣川支社長様でございます。

【廣川支社長】 廣川でございます。よろしくお願いいたします。

【司会】 それでは、福田市長より、背景等についてご説明をさせていただきます。

福田市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 よろしくお願いたします。JR横須賀線武蔵小杉駅等の混雑緩和に向けた取組について、ご説明をさせていただきます。配布資料をご覧ください。

JR東日本様とは、2015年1月に包括連携協定を締結し、小田栄の戦略的新駅開業をはじめ、様々な取組を進めてまいりました。このたび、喫緊の課題となっておりました武蔵小杉駅等の混雑について、さらなる対策を進めていくための基本的な事項について、両者で確認し、本日、覚書を締結いたしました。取り組みに向けて、大変お忙しい中、横浜支社長の廣川様と共同会見という形で発表する運びとなりましたこと、改めてお礼を申し上げます。

私からは、資料の1の、背景・目的等について説明をさせていただきます。武蔵小杉駅周辺地区では、駅を中心とした多様な都市機能がコンパクトに集積した歩いて暮らせるまちづくりを進めており、その一環としてJR横須賀線武蔵小杉駅の開業等、基盤整備を行い、交通機能強化を図ることにより、魅力とにぎわいのあるまちづくりを推進しております。

一方で、駅や駅周辺の混雑など、新たな課題も生じております。こうした中、JR

東日本様の早期の対策として、本年4月には横須賀線新南改札への入場専用臨時改札等の設置、南武線下りホームの一部拡幅が完了し、一定の効果があらわれております。

しかしながら、横須賀線のホーム上や駅周辺では依然として混雑している状況がございます。こうしたことから、本市では、鉄道事業者等との協議の迅速化と、とりわけ小杉駅の混雑対策の一層の強化に向けて、本年4月に組織改正を行い、まちづくり局に交通計画・小杉駅混雑対策担当を設置したところでございます。この短期間でJR東日本様と精力的な協議を進め、本日、覚書を締結したことは大変意義あることと考えております。

このたびの取組といたしましては、さらなる混雑緩和を図るための抜本的な対策として、横須賀線下りホームの新設と新規改札口の整備を両方で進めていくものでございます。今回の取組に加え、既にご案内させていただいておりますとおり、昨年につき、7月9日から8月10日までの市内全路線を対象とするオフピーク通勤を開始するなど、ソフト対策も含めてさまざまな取り組みを進めていくことで、より一層安全性・利便性の向上を図ってまいります。

私からの説明は以上でございます。

【司会】 ありがとうございます。

続きまして、東日本旅客鉄道株式会社横浜支社の廣川支社長様より、取り組みの主な内容等について、ご説明をお願いしたいと存じます。よろしく願いいたします。

【廣川支社長】 ただいまご紹介いただきました東日本旅客鉄道株式会社横浜支社長、廣川と申します。

先ほど福田市長からもご説明いただきましたとおり、本日、武蔵小杉駅の混雑緩和に向けた取り組みにつきまして、川崎市様と覚書を締結できる運びとなりました。この場をかりて、ご報告並びに御礼を申し上げたいと思います。

横須賀線の武蔵小杉駅につきましては、ご承知のとおり、2010年3月に開業いたしましたして、東京、新宿方面へのアクセスが格段に改善されたということでございまして、これによりまして、今では多くのお客様にご利用いただける駅へと成長したところでございます。鉄道の利便性向上、あるいはこれに呼応した駅周辺のまちづくりがブランド力を持った武蔵小杉エリアの成長に寄与したという点で、鉄道事業者と地域の連携による成功事例の1つと断言していいのではないかと考えております。

しかしながら、お客様のご利用が増える一方で、駅の混雑によりましてご不便をおかけしているという現状もございます。当社としても、これは大きな課題だと認識をしております、本年4月に使用開始をいたしました横須賀線の新南口の臨時改札、

エスカレーターの設置でありますとか、南武線の下りホームの拡幅、わずかではございますけれども、様々な取り組みを行ってきたところでございます。

ただ、抜本的な混雑解消というところまでは至っていないというところであります。引き続き混雑対策について川崎市様と協議を重ねてきたところでございます。

それでは、今回合意に至りました横須賀線下りホームの新設並びに新規改札口の設置について、資料に基づきましてご説明をさせていただきたいと思っております。

資料の2の、覚書の主な内容のところになります。まず、横須賀線の下りホームの新設でありますけれども、これにつきましては、現在、上下線で共用しておりますホームが1面ございますけれども、これの東側に下り専用のホームを新設いたします。線路の位置はそのままでございます。現在のホーム、上下線で共用しておりますホームを上り専用として使う計画になります。現状、1面2線ですけれども、これを2面2線化することになります。

なお、上り専用となります現在のホームですけれども、下り線側には固定柵を設置して、安全性にも配慮してまいります。これが1つ目でございます。

次に、新規改札口の設置でありますけれども、これは横須賀線の武蔵小杉駅の北東側になります。資料で言いますと右下の赤い点々のところになりますけれども、この部分に新たな改札口を設置するという事で、駅への新たなアクセスルートを確認するという事でございます。

ピンク色の矢印があります。これが今考えております新しいアクセスルートということになります。これによりまして、駅構内、駅周辺の流動を分散化して混雑緩和を図っていく、このような計画でございます。

なお、使用開始の時期でありますけれども、横須賀線の下りホーム新設につきましては2023年度内、それから、新規の改札口につきましては下りホームの新設後ということで予定をしておりますが、今後、速やかに設計等に入りまして、工期の短縮に向けた施工方法の検討の精査などを進めまして、可能な限り早期の供用開始を目指してまいりたいと考えております。

最後になりますが、当社では、先日、新たな時代に向けた新しいグループ経営ビジョン「変革2027」というものを発表させていただいたところでありますけれども、この中におきましても、地域密着を行動指針の1つと位置づけまして、地域と連携してまちづくりを進めていくことで、日常生活の快適性、あるいは利便性をさらに高めていくことを目指しているところでございます。

今後、川崎市様とは包括連携協定に基づきまして、これまで以上に連携を深め、

安全で利便性の高い鉄道、それから、魅力あるまちづくりに取り組んでまいりたいということでございます。川崎市がいつまでも住み続けたいまちとなっていくことを祈念いたしまして、私からのご挨拶と資料のご説明とさせていただきたいと思っております。

私からは以上でございます。

【司会】 ありがとうございます。それでは、ここから写真撮影の時間とさせていただきます。福田市長、廣川支社長様におかれましては、ご起立の上、握手をお願いいたします。

【司会】 それでは、ただいまご説明いたしました件につきまして、質疑に入らせていただきます。

なお、市長会見後、担当課等による事後レクを行いますので、よろしく申し上げます。

それでは、進行につきましては、幹事社様、よろしくお願いいたします。

【幹事社】 よろしくお願ひいたします。

最初に、すいません。何点かお伺いしたいんですが、資料にいただいている背景・目的のところの2段落目に、これまでされた改札に混雑緩和対策につきまして、南武線下りホームの一部拡幅工事完了、臨時改札とエスカレーター設置などで一定の効果があらわれていると書いてあるんですけども、この一定の効果というのを具体的にわかるようでしたら、教えていただきたいんですが。

【廣川支社長】 1つは、4月に臨時改札を開けたんですけども、それまでは、この地図で言いますと、上になるんでしょうか。これは西側になるんでしょうか、徒列がかなり通勤時間帯はできていたと聞いておりますが、それが全部ではありませんが、一定程度解消されたというか、緩和をされたという、これが1つの臨時改札を開けたことによる効果ということでございます。

それから、南武線の拡幅は、先ほど申し上げましたが、あまり大幅に広げたわけではないので、効果としてはわずかかなと思うんですが、ちょうどあのあたりでかなり交錯をするものですから、それが多少なりとも改善に向かったのではないかという意味で書いてございます。

【幹事社】 ありがとうございます。あと、もう1点、資料の2番なんですが、新規改札口設置の点につきまして、横須賀線下りホーム新設後の供用開始とあるんですけども、これはスケジュール感としては、もうちょっと詳しく教えていただきたいんですが、どのくらいで、大体ご予定なんですか。建設、設置はどれくらいかかる

ものなんでしょうか、時間的には。新規改札口設置、2番のこのポツの3つ目の新規改札口は横須賀線下りホーム新設後の供用開始とあるんですが、これは、まず、めどとしては大体どのぐらいを想定していらっしゃるんでしょうか。

【廣川支社長】 ここは正直なところ、ちょっと今のところ、まだ未定ということで、少なくともホームができないと改札をつくっても意味がないということです。後になるということはわかっているんですけども、どれぐらいの時間差ができるのか、そこはちょっとこれから。

【市長】 詳細については、今後となりますけれども、しかし、ホームがあいたら、その後、速やかにという形になると。

【廣川支社長】 そうですね。極力合わせるべきだろうなとは思っています。

【幹事社】 了解しました。あと、1番の下りホーム新設は、当然工事に入られると思うんですけども、この間、この期間の混雑というのも考えられるかなと思うんですが、その辺のご対策は、現状ではどのようにお考えでしょうか。

【廣川支社長】 そこは非常に悩ましいところございまして、これまでも、横須賀線のホームですけれども、ホーム上のベンチを取ったり、自販機とか、時刻表を撤去したり、なるべく流動の阻害を生まないようにということをやってきており、正直なところ、かなりできることはやってきたのかなと思っています。ただ、まだ5年も先ですので、ここはちょっと勉強していくこととなりますけれども、例えばお客様にもう少し注意喚起をすとか、少しでも混雑緩和になるような何かやり方はないのかはちょっと勉強していきたいと思っています。

1つは、混雑緩和が何とかできないかということと、1つは、注意喚起をもう少しできないかということですね。ほかはちょっと勉強していきたいなと思っています。

【幹事社】 とりあえず以上です。

【幹事社】 同じく幹事社です。覚書の1番、2番、それぞれで、JR東日本さんと川崎市、それぞれになるんですが、事業費というのは、どれぐらいを想定されているのかそれぞれ伺います。

【市長】 事業費は、今後の設計の中で細かく詰めていくことになっていますが、これまでの同規模の改札ということで考えると、大体20億から30億程度というふうに見込んでいますが、これも今後の設計の中でなるべく経費の縮減に努めていきたいと両方で確認をしているところです。

【廣川支社長】 2面2線のほうも、これもこれから設計に入っていくということで、それを待たないと詳細な事業費は出ませんけれども、かなりの規模の事業費にはなる

と思います。ちょっとこれからということでご了承いただきたいと思います。

【幹事社】 それと、新規の改札は、名称とかは決まっているのでしょうか。

【廣川支社長】 まだ決まっておりません。これも今後の検討ということでございます。

【幹事社】 2023年度、ホームの新設、供用開始なんですけど、今、18年度で、23年度までというのは、利用者というのは年々増え続けるような想定なんですか。

【市長】 基本的には増えると思います。そういう意味では、これまでも、今、支社長さんからお話があったように、上り専用の臨時改札をあけていただいて、エスカレーターをつけていただいたことによって、今までなかなか難しいだろうと言われていたもののホーム上の空間が有効に使われて、徒列が大幅な減少を見ているという工夫もされてきています。私も見させていただいて、ベンチをちょっとずらすとか、そういう細かなことの積み重ねが、これまでやってきていただいていることが確実に一定の効果をもたらしていると思いますので、こういったこともいろいろなご相談させていただきながら、お願いしたいこともありますし、また、私どもとしても、この新規改札を作ることによって、4割程度の方たちがこちらのほうに分散できると考えているので、そういった意味で改札口をつくる効果も大きいと考えています。

【幹事社】 幹事社からは以上です。各社、お願いします。

【記者】 今、4割というお話がありましたが、要は分散することで、現行のホームが大体6割ぐらいまで、そういう捉え方でよろしいのでしょうか。4割が流れるということなんですか。

【市長】 はい。2枚目の地図を見ていただいて、黄色が今の動線ですね。それで、赤く塗っているところが今後、新しいホーム、そして、改札口を設置したときに、既存のほうからこちら側に東急線と横須賀線との乗換え利用者が分散化できると考えていますので、そういった意味での4割と言っています。

【記者】 このピンク色のところだけで4割と、そういうことなんですか。

【市長】 そうです。

【記者】 わかりました。なので、すいません。細かくて申しわけないんですけど、横須賀線を利用するに当たっては主に3ルートになると、そういう捉え方でよろしいのでしょうか。

【廣川支社長】 そうですね。従来どおり、北、それから、新南のルートに加えて、新規改札口からお入りになれるということです。

【記者】 このピンクは下り専用というわけではなくて、ピンクで行っても、上りのほうには入れるようなイメージなんですか。

【廣川支社長】 これはそうなるはずです。そうします。そうしないとあまり意味がないと思いますので。

【記者】 専ら下り用にしないで。

【廣川支社長】 ええ。下りしか行けないのでは意味がないので、そこは大丈夫です。

【記者】 わかりました。

【廣川支社長】 上下線につながるということになります。

【記者】 はい。ちょっと野暮なんですけれども、これはホームの混雑の緩和ということであって、列車自体というのは、やっぱり混雑率は変わる、変わらないんでしょうか、車内。

【廣川支社長】 基本的にはもういっぱいいっぱいです。いわゆる線路容量はいっぱいだと思いますが、そこは何かやれることはないのかということは、ちょっと現段階では申し上げられませんけども、勉強はしたいと思います。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 大丈夫ですか。よろしくお願いします。

下りホームの固定柵というのは、ホームドアのことでしょうか。

【廣川支社長】 ではなくて、下りホームというか、上りホームの下り線側につけるの固定柵です。山手線の渋谷駅と同じようなスタイルになりますので、上り線の下り線側は、そこからはもう乗降しなくなりますので、そこに固定柵を付けるという意味です。いわゆる可動式のホームドアではないです。

【記者】 地元の方から、住民から、ホームドアをつけてほしいという要望が耳に入っているんですけど、やっぱりカーブの形状的には難しいんでしょうか、今後の話なんです。

【廣川支社長】 カーブというよりは、走っている車種がいろいろありまして、ドアの位置がそろわないというところが一番課題です。

【記者】 あと、これまでに混雑でホームに落ちてしまったとか、そういった事例とかは何か過去にあったんでしょうか。

【廣川支社長】 詳細な件数までは、ここでは把握しておりませんが、ちょっとそこは。

【記者】 あったことはある。

【廣川支社長】 ほかの駅などではあるので、可能性として絶対ないかという、そ

うということはないと思います。ちょっとあったかどうか、何件あったかどうかはちょっとここでは把握してないです。

【記者】 はい。あと、市長にお伺いしたいんですが、そもそもの駅が混む根本原因といたしますか、人口急増の弊害についてはどのようにお考えでしょうか。

【市長】 人口が増えるということは、基本的には選ばれて人口が増えて、魅力が高まっているということではないことだと思います。それに伴って、当然課題が出てきているので、そういった意味で交通課題というのは、鉄道もそうですし、道路の面でも混雑が激しくなってきていると、そういう課題というふうなのは当然出てきていて、それについて、一つ一つ、今回の取り組みも1つであります。課題にしっかり対応していきたいと思っています。

【記者】 はい、わかりました。

【記者】 J R東日本さんにお伺いしたいんですけど、武蔵小杉駅の今の、乗降客数のデータとかありますか。

【廣川支社長】 最新のデータですと、乗車が約13万人ですので、乗降という意味では、その倍の26万人という数字になります。

【記者】 これは南武線も合わせて。

【廣川支社長】 合わせてです。

【記者】 合わせた。

【廣川支社長】 はい。横須賀線と南武線のご乗車で、乗降で1日26万人と。

【記者】 すいません。これはいつの数字と。

【廣川支社長】 これはもう、ほぼ最新で。

【記者】 最新というのは、すいません、何月時点でしょうか。

【廣川支社長】 いつ現在かわかりませんが。

【記者】 わかりました。それは後ほど事務局にお伺いします。

【廣川支社長】 そうですね。

【記者】 すいません。この13万人という数字は、J R東日本さん、武蔵小杉駅を開業されたときの想定というのはいくらかあるんでしょうか。それと比べて、予想より大幅に多いという状況なのか、現状のご認識についてちょっとお伺いしたいんです。

【廣川支社長】 要するに、駅を作ったときの想定がどうだったかということですね。それは駅全体で確か、開業当初の想定で、武蔵小杉駅全体の乗降客数としては約18万人だったということです。それが約26万人になったということです。

【記者】 先ほど、このまちづくり、地元の自治体と連携してやるということは、成



功例の1つとして言っているというご発言もありましたけれども、実際それで不便だという声も上がっているところで、このギャップ、予測を大幅に上回って、キャパがある意味足りなくなっているという状況を招いてしまったことについては、JR東日本さんはどういうお考えなのかなとお伺いします。

【廣川支社長】 そういった状況を見ながら、いろいろやれることについては一生懸命やってきたつもりではありますけれども、多少追いついていないというようなところはあります。

【市長】 それはちょっと酷な質問で、それは私ども、まちづくりをやっている人間からすれば、それは人口が増えるという形をつくれれば、乗降客数は当然増えるわけで、それに伴ってこれまでもJRさんは、幅広車両に転換していただいたり、今申し上げてきたような混雑緩和について、取り組んできていただいています。それぞれの予測を超えた分に対する取り組みはこれまでもやっていただいていますし、これからもさらにやろうというのが今日の発表です。そういった意味では、ともにこれからもやっていきたいと思っています。

【記者】 すいません。細かい話で恐縮です。この新設するホームの土地は市の土地ですか、JR東日本さんの土地ですか。

【廣川支社長】 これはNECさんの土地がほとんどということで、改札、新しいピンク色の通路をつくるのに、川崎市さんの土地もありますけれども、ホームの部分、緑色の部分で言えば、ほぼNECさんの土地と考えてございます。

【記者】 その事業費をJRさんが負担することを基本とするというのは、これは、すいません、どういうニュアンスなのでしょう。

【廣川支社長】 どこでしたっけ。

【記者】 この2面2線化の新設ホームにかかる事業費はJRが負担することを基本とするというのは、逆に、JR東日本さん以外の負担が、例えば市の負担があるということでしょうか。

【市長】 事業の切り分けとしては、改札口については、先ほど申し上げたように、歩行動線の分散という意味では、川崎市として大変意味のある話ですので、川崎市が負担をしてやっていくと。ホームの新設については、JR東日本さんが基本でやっていくという仕切りの考え方です。

【記者】 わかりました。すいません。またあれなんですけど、例のホームドアの話なんですけど、たしか2032年度までに首都圏在来線、東京駅50キロ圏内ではほぼ設置するという話があったかと思います。今回、それより前に供用開始ということに

なると、新設のホームとしては、これはもう付けることを前提で作られる。つけた状態で供用されるということを想定すればいいのでしょうか。

【廣川支社長】そこは、要するにこの2面2線をやったときにホームドアが付くのかどうかというご質問だと思いますけれども、そこはまだ調整中というか、時期については未定でございます。当然、付けていいようにという配慮はすると思いますけれども、ホームができた時に、ホームドアが付いているのかというところはまだ調整中というか、未定ということです。

【記者】それは下りの新設するホームであっても未定ということでございますか。

【廣川支社長】そういうことです。

【記者】わかりました。

【記者】今の質問に関連してなんですが、念のための確認ですけれども、開業時の想定で18万人というのは、これは横須賀線の開業時ということによろしいですね。

【廣川支社長】横須賀線のホームを作ったときに、南武線も含めて武蔵小杉駅全体でどれぐらいのご利用があるかという想定が18万人だったということです。

【記者】横須賀線開業前は大体何万人ぐらいだったんですか。

【廣川支社長】南武線だけですと15、6万人というのが、横須賀線のホームができる前の状態です。南武線だけの駅だったときの数です。

【記者】それと、下りホームを新設する土地はNECさんの土地ということですが、これはJR東日本さんで新たに買収されるんですか。それとも、NECさんから賃借する形ですか。

【廣川支社長】基本的には、これは売却をいただきます。買い受ける予定です。

【記者】あと、横須賀線が開業したのが2010年3月ということで、まだ8年しかたっていないわけですがけれども、これだけ短期間でホームの新設、増設ということを迫られたケースというのは、他にもあるのでしょうか。

【廣川支社長】ちょっと調べないと正確な答えは言えませんが、あまり記憶がないかなと思っています。ちょっとはつきりしたものではないので、ちゃんと調べますけれども、あまりないのかなと思います。

【記者】わかりました。ありがとうございます。

【記者】すいません。先ほどの件で、同じことを聞いて恐縮です。ピンクのラインは下り専用の動線にして、従前のこの黄色いほうは、要は上り専用の改札になる、そういう捉え方でよろしいですか。

【廣川支社長】ピンク色の動線は、先ほどもご質問がありましたけれども、下り専

用ではないです。

【記者】 失礼しました。

【廣川支社長】 上り線にもつながります。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 ピンクのラインは、これは新たに道路を作ると考えてよろしいのでしょうか。

【市長】 一部あるんですけど。ちょっと事務方からよろしいですか。

【交通政策室担当課長】 資料の図面で言うと、太い道路が横に走っているんですが、その付近までは公道がございます。今、行き止まりになっていまして、この新規改札にあわせて、その下、かぎ型に曲がっているところについては新たに整備する予定でございます。

【記者】 すいません。ちょっとしつこくて恐縮なんですけど、武蔵小杉駅の特に横須賀線のホームの混雑具合というのは、JR東日本さんの持っている駅の中でもやはり異常な混み方なのか、であるから、やはりこういう抜本的な対策をとらなければいけないということなんだろうと思うんですが、現状はどういう状況だとかご認識されているんでしょう。

【廣川支社長】 どういう状況……。

【記者】 混雑状況というのは、要するに先ほどご不便をおかけしているというお話はありますけれども、要するにこれは喫緊に取り組まなければいけない状況だということなのか、この混み具合というのは一刻も早く何とかしなければいけないというようなことなのか、今どういう思いでこの現状を捉えていらっしゃるのかということをお伺いしたいんですが。

【廣川支社長】 冒頭申し上げましたとおり、いろいろやってきたんですけど、抜本的な混雑解消というところまで至っていないということなので、なるべく速やかに対策は打っていきたいなと思っています。

【記者】 あと、その前段階の今の現状の混み具合というのはどういうふうに捉えていらっしゃるかということをお伺いしたいんです。

【廣川支社長】 なかなか混みぐあいというのは、定量的な数字がないので難しいんですけども、現場を見に行ったり、現場の社員の声を聞くと、かなり混雑しているということは把握しています。

【記者】 わかりました。

【廣川支社長】 ちょっと数字でなかなかあわせないので、そこはつらいんですけど

れども。

【記者】 要するに、例えば首都圏のほかの主要駅に比べても、ホーム上にこれだけ人があふれているというのは、ほかに類を見ないというような状況なのか。

【廣川支社長】 そこは難しいですね。首都圏でかなり混んでいる駅も、他にないかというところ、ここが一番かというところ、そうでもないとは思いますが、ただ、いずれにしても、ちょっと増え方がかなり激しいといえますか、増え方が非常に著しいのというところはあります。

【記者】 わかりました。

【幹事社】 JR横須賀線の話ですと、武蔵小杉から西大井駅の電車の混雑率は、2016年度で午前7時半から8時半ごろで見ると191%とかとなっていて、たしか国のほうで180%を1つの基準にしていらして、その180%に近づけていかなきゃいけないという話があったかと思うんですが、先ほどおっしゃられた、ソフト面を組み合わせる抜本的対策というのは難しい話ですので、ソフト面も組み合わせるといってお話があったんですけども、今、東京都で時差Bizというのをやっていて、川崎市の職員の方も8月10日まで実施期間、あわせて時差出勤しているという話があるんですが、まだ実施期間中の途中ではあるんですけども、その辺、数字はまだとっておられないのかもしれないんですが、現状、評判といえますか、どうなんでしょうか。

【廣川支社長】 ちょっと説明し忘れてしまったけれども、1つ、ご紹介したかったのは、東京都の時差Bizの取り組みには、私どもも協力していきまして、駅構内、列車内での周知、告知もさることながら、社員への奨励などもやっているんです。ですので、対策の1つとしてそういったことも取り組んできています。ただ、その効果が数字にどれくらい反映できたかというのは、今のところ、データとしては持ち合わせていないです。

【記者】 すいません、たびたび。ほかにソフト面で、時差出勤以外で、例えばどういった対策を今のところ、お考えなんでしょうか。

【市長】 私からでよろしいですか。

【記者】 はい。

【市長】 東京都の時差Biz、それから、私どもがやっている取り組みのほかに、民間事業者の皆さんともいろいろご相談しているのは、サテライトオフィスみたいなものが非常に増えてきており、川崎市内でも関心を持たれているところがございます。こういった通勤のあり方、働き方改革にあわせて、まさに時代の要請で出来ていると

思います。ハード的な部分は、基本的な整備していく、J R 東日本さんにも大変なご理解をいただいてやっていかなければいけない部分と、それから、私ども自治体として、市内企業、あるいは首都圏全域の事業者の皆さんに呼びかけて、働き方改革とあわせて、こういったワークスタイル、通勤スタイルというものを広く呼びかけていくことというのは、大切なことだと思っています。そういった意味で、時差出勤、あるいはサテライトオフィスみたいな、そういったことも私どもとしてはしっかり取り組んでいきたいなと思っています。

【幹事社】 ありがとうございます。

【司会】 いかがでございましょうか。よろしいでしょうか。

それでは、本議題につきましては、終了とさせていただきます。

ここで関係者の方が退席いたします。どうもありがとうございました。

## < 市政一般 >

### 《平成30年7月豪雨関係について①》

【司会】 お待たせいたしました。ただいまより、市政一般に関する質疑をお願いいたします。

進行につきましては、引き続き幹事社様、よろしくをお願いいたします。

【幹事社】 よろしくをお願いいたします。

【市長】 お願いします。

【幹事社】 西日本の豪雨がございました。それで、市からも職員の方を派遣していらっしゃるんですけども、なかなか平成の水害としては最大だという話も出ています。今回の西日本を受けての庁内へのご指示ですとか、ご方針の変更などありましたら、市でも浸水被害想定が市内の4割とか、なかなか厳しい数字も想定されていますので、ご所感と、本件を受けましてのご方針変更や庁内の指示などありましたら、教えていただきたいと思います。

【市長】 今日現在も本市職員、10名が広島県坂町に行っているということです。今日も帰ってきた職員から、現状ですとか、あるいはどういった課題があるのかということについて報告を受けたところです。

一旦、落ちついた段階で、改めてしっかりとした報告と、それから、本市における対策について、修正なり課題抽出と対策についてしっかりと精査していきたいなと思っています。

市民の皆さんには、現在（「備える。かわさき」タブロイド版を）配布している途中

で、今月中には配り終わると聞いておりますが、報道でも取り上げていただいたおかげもあって、本市のホームページ（洪水ハザードマップ）のアクセス数も、トップページを超えてこの間で7万3,000アクセスを超えているということで、非常に市民の皆さんの関心を高めていただいていると思います。

そういった意味では、ぜひこのことを他人事にせず、まさに自分事として捉えていただき、自分の家はどのようなところにあるのかということを確認していただき、対策を備えていただきたいと思います。また、そのための公的にやっていくことについては、これからも対策を怠りなくやってまいりたいと思っています。

【幹事社】 ありがとうございます。

【幹事社】 関連してなんですけれども、新たな支援要請があった場合は、派遣も増員とかも検討するというようなお話というか、情報があったかと思うんですが、今のところ、新たな支援要請というのは入っていないんですか。

【市長】 正式な形での派遣要請というのは、今現在、ないという形ではよかったですね。今後、罹災証明だとか、そういった業務についてのことが出てくるだろうということで、それなりの準備もしていますし、これまでも準備をしてきました。ですから、要請に基づきしっかりと対応していきたいなと思っています。

事務局、すいません。どうぞ。

【危機管理室長】 危機管理室長でございます。新たな支援要請でございますけれども、今、対口支援として入っております広島県坂町のほうから、建物の被害認定の調査、それから、罹災証明の関係で職員を派遣して欲しいとの要請が入っておりまして、今、準備しております。早ければ、明日にでも第一陣を派遣したいと考えております。

【市長】 失礼しました。

#### 《DV被害者の書類紛失について》

【幹事社】 全然別件なんですけれども、先日の発表で、DV被害者の支援に関しての事務上の不備があったと思うんですが、発表内容も聞いた上で感じたのは、やっぱり一歩間違えば命にかかわりかねない事案だったなと思っているんです。被害は幸いにもなかったとはいえ、余計な支出というか、そういったものも出てしまっていて、あの案件をどんな形で市長としては生かしていきたい、もしくはああいうことが起きたことの感想というののもちょっと聞いてみたいと思うんです。

【市長】 今ご指摘いただいたとおり、今回の事案というのは、人の生命にかかわるような大変重大なインシデントに発展する可能性があったことで、個人情報保護の取

り扱いは、これまでも細心の注意をと言っている中でこういったことが起きてしまったので、大変申しわけなく思っております。

今回の事案もそうですが、例えば個人情報をその時点で受け取る必要があったのか、これは記入しなければならない書類なのか、どうしてもそれを手渡しじゃないとだめなのかとか、注意することはもちろんですけども、システム上、なるべくそういうことが起きないようにチェックというものも必要だと考えていまして、そのことも改めて考えて欲しいということで、先日、指示をいたしました。

ですから、なるべく個人情報を持ち歩かない、持ち出さない、そういうような仕組みづくりが必要だろうと。人間が介在していることですから、どうやったって、間違いは100%ないとは言いきれないので、そのリスクをどれだけ低減させることができるか、そういう仕組みづくりというの、もう一度、全体的に見直してほしいということでございます。

そういった、もちろん個人情報の取り扱いに対して、改めてその重大さというものを徹底してまいりたいと思っています。

【幹事社】 同じケースで、個人情報の取り扱いと、そこも大きなポイントだと思うんですが、そういう落としたことに気づいて、当日のうちに内部共有、情報ができていないということも、私はそれ以上の問題だなと思っているんですが、ミスがあったとしても、それをすぐに伝えるような仕組みとかというのが、構築はしているんですけど、実際に生かされていないというケースじゃないかなと思っているんですが、その点はどうお思いですか。

【市長】 このケースだけにとどまりませんけれども、結構そういうことがこれまでもあったと思います。発生した時点で、悪いことだから、重大案件につながるようなことだからこそ、早目に権限のあるところに情報を伝えると。そして、共有することは危機管理の最も大事なところだと思いますので、そのあたりも含めてしっかりと指導してまいりたいと思っています。

【幹事社】 幹事社から以上です。各社、どうぞ。

#### 《平成30年7月豪雨関係について②》

【記者】 先ほどの災害支援の件で教えてください。新たな制度で対口支援というものができて、坂町に派遣されております。私も不勉強なんですけど、市長、見られていて、対口支援の良さといいますか、利点なり、どういうアドバンテージがある支援制度だと感じていらっしゃいますでしょうか。

【市長】 本市職員が坂町に入って、町長さんの補佐的なことをやって、情報収集から対外的な交渉まで責任を持ってやらせていただくというのは、ある意味、まさに危機監理監からも指示が出たと聞いていますが、自分たちの市民だと思って対応するようにというふうな感覚で行っていることは、すごく意味のあることだと思います。

一方で、これは今後、検証されることだとは思いますが、なかなか県との調整だとかは、情報がかなり錯綜している部分もあり課題があると報告を受けていますので、しっかり判明して事態が落ちついた時点で検証したいと思いますが、国、県、それから、市町村の連携をどうやってうまく調整していくのかは、今回のところでもすごく明らかになっているのではないかと現時点でも思っているところはございます。

【記者】 県との情報というのは、要は広島県との絡みということですね。

【市長】 そうですね。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

#### 《ブロック塀等の調査結果について》

【記者】 災害関連でちょっとお聞きしたいんですけれども、県内の自治体で危険なブロック塀を、個人所有のブロック塀について補助を出している自治体も結構あるんですけれども、川崎市としては、生け垣に変換した際に補助するという形をとられているようですけれども、危険なブロック塀自体に対しての補助というのは、今後、市としてどのようにお考えかというのをお聞かせいただければと。

【市長】 今おっしゃっていた、生け垣への変更には補助があるということですが、あまり過去にもそんなには利用実績がないという状況でございます。今回、私どもがいろいろ調査させていただいて、どこのものが危険なのかというのをしっかりとまず詳細に調査をしているところでございますので、その結果を見ながら、個人所有のものに対してどういうアプローチが効果的なのかというのは、補助という仕組みのみならず、どういう形で今後やっていくかは1つの政策課題だと思っていて、それについては研究をしたいと思っています。

【記者】 ありがとうございます。もう1点なんですけど、先ほどの西日本の豪雨に関連して、残念なことに、市内の男性の方が差別的なデマを拡散するようなツイッターをされているような事案があったんですけれども、ヘイトに対して防止を訴えている市として、そういった方が市内から出てしまったということに対する市長の受けとめを教えていただければ。

【市長】 これは市内とか、市外とか関係なく、こういったデマを流して、危機的な



状況のほうに流すなんて言語道断な話で、まさに人道にもおとるような話ですので、それは許せないと思いますが、市内、市外だろうが、こんなことはちょっと、人が苦しむときにという思いはあります。

【記者】 こういった事案が市内外問わずということですが、市の啓発のあり方を今後、強化するとかということは、今のところ、お考えでしょうか。

【市長】 デマを流さないでくださいという啓発なんていうものないと思います。こんなことはあってはならないというか……。どうなのでしょう。そこまでやらないと、おそらく何百万人に1人か何人か、そういうとんでもない人が出てくるのかもしれませんが、それは啓発の話では、僕はないんだと思います。あれもしないでください、これもしないでくださいという話じゃなく、こんなのは当たり前でしょうと、人の生命をデマによって揺るがす事態にするというのは犯罪行為ですよ。

【記者】 ありがとうございます。

#### 《ふるさと納税について》

【記者】 先日、総務省がふるさと納税の昨年度の実績を発表しまして、前の年度よりも大幅に増えて過去最高だったという結果なんです。かねて川崎市はじめ大都市にとっては、税収の流出が非常に大きくなるという問題がありまして、例えば通常の場合は減収分の75%を翌年度、普通交付税で補填するという仕組みがあるんですけども、また川崎市の場合は、不交付団体であるということによって、それもないという問題があるかと思うんですが、この点について、市長のお考えをお聞かせいただければと思います。

【市長】 国の方々にも、ふるさと納税の本市に与えている影響について、何度も事あるごとに訴えて、ふるさと納税の趣旨そのものには反対しないけれども、それがあわせ持っている課題について説明をさせていただいてきております、制度改善に向けて。それはいわゆる高額納税者に、所得者に対して非常に有利な話になっていて、金額も回数も制限もないということですので、そういった意味では、ある一定の上限を設けるべきではないかとか、あるいは不交付団体により、こういう事態を招いているんだということは、ほとんどの自治体には当てはまらないケースですので、その実態についても説明をさせていただいております。事あるごとに、先週も行ってまいりましたが、事あるごとに、力強くこれからも言っていきたいなと思っています。

【記者】 ふるさと納税の趣旨そのものには反対しないというお話ですが、ふるさと納税の仕組みによって、自治体の創意工夫であるとか、自治体間の競争が促されると

いう点ではいい面もあるのかなと思うんですけども、そこで、川崎市として、じゃ、うちももっとふるさと納税、お金を集められるようにしようということで、返品品の工夫であるとか、何か考えておられるようなことはありますでしょうか。

【市長】 少なくとも返礼品合戦に参戦することは、今後もないと思います。ただ、やはり政策的なもので、なるほどこういうことであれば川崎にふるさと納税してみようという市外の人たちがいれば、それは大変ありがたいことですので、今までも研究していますし、徐々にメニューを増やしていることもさせていただいておりますが、もっともっと工夫していかなくちゃいけないなという課題認識は持っております。

【市長】 ありがとうございます。

#### 《普通交付税大綱について》

【記者】 来週、総務省の交付税大綱でまた交付団体、不交付団体というのが指定されます。昨年に2年連続の指定を受けて、この1年間の思いというんでしょうか。市長としての思いをお聞かせいただきたいんですが。

【市長】 時事通信社さんの記事で、「不幸な不交付団体」という記事を書いていたので、非常にアクセス数もあり、すばらしくいいということで、皆さんに認識していただいたということで、ありがたく思っております。まさにこの状況、ふるさと納税の話もそうなんですけれども、不交付団体による、いわゆる補助金の割り落としだとか、先週も、財務大臣にもこのことを言ってきましたが、交付、不交付のぎりぎりの線にあるところというのは、非常に財政運営が厳しいということをしかりと訴えていかなければいけないと思っています。また、市民の皆さんにもしかりとお伝えしていかなければいけないと。大綱が今後、発表になりますけれども。

【記者】 来週、火曜、1週間後ですね。

【市長】 来週、そうですね。1週間後ですね。なかなか厳しいと。厳しいというより、最近、言い方がちょっとおかしくなっているんですけど、不交付で厳しいとはどういうことだと。人口が伸びていますし、税収も伸びていますので、おそらく今年も不交付団体ということになる。それに伴う様々なマイナス面というものもありますので、そのことについて、特に今年は強力で国に対して訴えていますので、国会の皆さん、各政党の皆さんにもしかりとご理解いただけるような取り組みをしていきたいと思っています。

【記者】 先ほどふるさと納税の補填されない金額というのが約39億と聞いております。また、国庫支出金の割り落としで17億ぐらいでしょうか。それ以外にも、法

人市民税の一部国税化など、90億を超える金額などが不交付ゆえに影響のある金額というのがかなり大きくなって、また、税収、人口の伸びで、また3年連続不交付という可能性も取り沙汰されているようです。そういう中で、この国の地財制度そのものに対して何か言いたいことというのは、財務大臣にも言われたと思うんですけども、どのようなことをおっしゃったのか教えていただきたいんですが。

【市長】 これは市議会の議員の皆様方にも、あるいは記者の皆様方にもお伝えしている資料に基づいて、どれだけ不交付団体になることによって、不交付団体と言っても、東京都まで突き抜けてしまえばいいんですが、ぎりぎりのラインのところだと、こういったことが起きてしまっているということをやはりしっかりとお伝えていかなければいけないと。総務省などにも、この前も行ってまいりましたけれども、総務省としても、今、2040年の構想会議の中で、川崎を含む東京圏というのはやはり非常に厳しい状況になるんだということを研究し始めており、そういうところに、私もまさに裏打ちするようなデータをしっかりと共有させていただいて、むしろ地方よりも、今後、急速な高齢化による財政需要だとか、医療、福祉の問題というのが非常に厳しい状況になってくる。そのためには備えておかなければいけないにもかかわらず、なかなかそれが市民に還元できない状況にあるというのは大変遺憾だということをしかりと伝えていきたく思っております。

【記者】 わかりました。

#### 《オーストラリア・ウーロンゴン市訪問結果について》

【記者】 先般行かれたウーロンゴンの視察、多文化省の視察もされてきたと思うんですけど、ごらんになってきての意義というか、お伺いできればと。

【市長】 いや、正直びっくりしました。確かに移民で成り立っている国というのは文字づらではわかっていましたけど、実際に見てきて、話を聞いてということをしみると、多民族・多文化であることがオーストラリア、あるいはウーロンゴンの価値であるということを非常に前向きに捉えていて、経済成長をまさに移民で人口を増やすことによって、今年も成長率、国全体で13%と言っていましたけど、20年間の持続的な経済成長を続けていると。どこにその原動力があるかといったら、まさにそこにあると。ですから、移民をどんどん受け入れていくということに極めて前向きに取り組んでいるというのは非常に刺激的でしたし、例えば英語、多民族・多文化・多国籍であっても、多国籍というか、そのオリジンがどこであっても、まず英語はみんな覚えてもらいましょうということに対する制度の充実だとかは驚くほど充実していて、

これが果たして我が国でできるかというのは、課題はたくさんありますが、しかし、今言った多様性をまさに可能性というか成長につなげてきたという国の取り組みは、必ず日本のためにもなると思いますし、本市の発展にも大きく寄与すると確信を持ちました。もちろん違いはたくさんあるんですけども、その一端を勉強することができたことは、お邪魔させていただいてよかったと思いました。

#### 《医療的ケア児の就学先指定に対する提訴について》

【記者】 わかりました。すいません。またちょっと話が変わって、先般、医療的ケア児の保護者の方が訴訟を提起されるというような事態になりました。訴訟になってしまったので、なかなかいろいろなお話をお伺いするのは難しいと思うんですが、川崎市としての医療的ケア児に対する取り組みというのは、かなり積極的に取り組まれてきた中で、まさに当事者の家庭から市が訴えられるということについて、ご所感をお伺いできればなと思った次第です。

【市長】 教育委員会としても当事者の方に真摯に向き合って、何度もお話をさせていただいてきたという経緯の報告を受けています。そういう中で訴訟が提起されたのは残念ではありますが、まだ訴状が来ていませんので、何ともコメントしようがありませんが、どういう訴えをされておられるのか、しっかり見た上で改めてコメントさせていただきたいなと思います。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

#### 《加古里子（かこさとし）さんを偲ぶ会について》

【記者】 先日、「かこさとしさんを偲ぶ会」、私も取材させていただきました。福田市長も参加されて、ご挨拶もされていきました。挨拶はお伺いしたとおりなんですけれども、市長があイベントに参加されてのご感想なりをお伺いしたいです。

【市長】 やっぱり加古里子さんは、改めてすごいなと。本当によく知られている、私の子供もそうですし、職員の子供さんたちもよく知っている。どこにでも、やっぱり図書館にもあるということで、長年にわたって本当に子供たちにすばらしい影響を与え続けてこられた方が、本市に20年近く以上にわたって住んでいただいて、特に戦後復興の歩みの中で、加古さんの活動を通じて救われた子供たちはたくさんいます。そういった意味でも、日本中の子供たちにもそうなんですけど、特別にやはり川崎市の子供たちが大きくお世話になったんだと思います。

【記者】 私の私見になってしまうんですけども、さりとてといいますか、川崎市

ではあまり文化功労者でしたか、顕彰されているとはお伺いしたんですけれども、あまり彼の足跡や偉業を紹介したりするようなものが見受けられなくて、残念だなと私、個人的に思っています、市なり市長として、今後この足跡を伝えるような取り組みというのをされるようなご予定はおありなんでしょうか。

【市長】 本当にこれまでも、加古里子先生にまつわる方々がたくさん川崎にいらっしゃって、その方たちの取り組みというのが非常に盛んにやっただいていてということが、とてもありがたく思っております。こういう方々と、これからもご相談しながら、今回の市民ミュージアムでの展覧会もその1つでありますけども、こういった機会を通じて、加古さんという方がこの川崎で活動されていたんだということをいろいろな場面でお伝えしていくことができたかなとは思っています。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

【司会】 あと、いかがでございますでしょうか。

特段ないようでございますので、以上をもちまして、市長会見を終了いたします。ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

---

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理したうえで掲載しています。

(お問い合わせ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355